【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年８月13日
【四半期会計期間】	第45期第１四半期(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)
【会社名】	株式会社近鉄エクスプレス
【英訳名】	Kintetsu World Express, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　石崎　哲
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番１号
【電話番号】	０３（６８６３）６４４０（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　乾　和雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番１号
【電話番号】	０３（６８６３）６４４０（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　乾　和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】
第１ 【企業の概況】
１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第１四半期 連結累計期間	第45期 第１四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日	自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日	自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日
営業収入	(百万円)	64,192	64,644	247,977
経常利益	(百万円)	3,676	2,925	14,208
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,382	1,364	9,134
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,454	6,129	15,941
純資産額	(百万円)	82,814	97,534	92,197
総資産額	(百万円)	137,158	147,831	140,116
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	66.19	37.90	253.73
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	58.7	64.3	64.3

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．営業収入には消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

業績の状況

① 経済の概況

当第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日～平成25年６月30日）（以下、当第１四半期という。）における世界経済は、米国で緩やかな回復基調が見られましたが、長引く欧州の債務問題や中国経済の減速等により、先行き不透明感が払拭されない状況が続きました。

我が国経済は、政府の経済・金融政策への期待から持ち直しの動きが見られ始めましたが、為替や株価が大きく変動するなど不安定な要素を抱えながらの推移となりました。

② 当社グループの業績

当社グループが主に関わる国際物流市場では、航空貨物輸送においては輸送需要の回復が見られず、全体的に低調に推移しました。

このような状況の中、当第１四半期の当社グループ全体の取扱物量につきましては、航空貨物輸送は輸出重量で前年同期比14.6%減、輸入件数で同13.9%減となり、海上貨物輸送は、輸出容積で同14.4%増、輸入件数で同1.7%減となりました。また、ロジスティクスにつきましては、海外での取扱いが増加し、概ね順調に推移しました。

上記のとおり、航空貨物輸送につきましては低調に推移しましたが、海上貨物輸送につきましてはグループを挙げて営業活動を推進した結果、取扱いは順調に増加しました。

この結果、当第１四半期の営業収入は64,644百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は2,710百万円（同19.4%減）、経常利益は2,925百万円（同20.4%減）、四半期純利益は1,364百万円（同42.7%減）となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

＜日本＞

航空輸出貨物は、自動車関連品や液晶部材で堅調な荷動きとなりましたが、その他の品目では輸送需要の回復が見られず、取扱重量は前年同期比16.9%減となりました。航空輸入貨物は、スマートフォンを中心とした通信機器等で取扱いが増加しましたが、その他の品目では勢いが見られず、取扱件数は前年同期比4.5%減となりました。海上貨物は、輸出では設備関連や化成品の出荷が増加し、取扱容積で前年同期比23.5%増となり、輸入ではパソコン周辺機器やソーラーパネル等の取扱いが増加し、取扱件数で同7.6%増となりました。ロジスティクスにつきましては、通信機器関連品で荷動きが鈍く、取扱いが減少しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は25,528百万円（前年同期比5.1%減）となり、営業利益は1,100百万円（同0.9%増）となりました。

＜米州＞

航空輸出貨物は、メディカル関連品や生鮮品で順調な荷動きとなりましたが、全体としては活況感に乏しく、取扱重量は前年同期比3.2%減となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品の在庫調整や自動車関連品の大幅な輸送需要の減少により、取扱件数で前年同期比22.8%減となりました。海上貨物は、輸出では航空機関連品や穀物の取扱いが増加し、取扱容積で前年同期比17.2%増となり、輸入では設備関連の取扱い増加により、取扱件数で同3.7%増となりました。ロジスティクスにつきましては、カナダでのビジネスが順調に拡大し、全体として取扱いが増加しました。

この結果、米州全体の営業収入は8,853百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は348百万円（同20.3%減）となりました。

なお、１米ドルあたりの円換算レートは、当第１四半期が92.42円、前年同四半期が79.28円であります。

＜欧州・中近東・アフリカ＞

航空輸出貨物は、メディカル関連品や航空機関連品で堅調な荷動きとなりましたが、全体としては力強さが見られず、取扱重量は前年同期比0.4%減となりました。航空輸入貨物は、域内経済が低迷する中、エレクトロニクス関連品を中心に低調な荷動きとなり、取扱件数は前年同期比22.5%減となりました。海上貨物は、輸出ではプラント関連輸送の取扱いが拡大し、取扱容積で前年同期比33.1%増となりましたが、輸入では化学品やエレクトロニクス関連品が減少し、取扱件数は同19.8%減となりました。ロジスティクスにつきましては、ロシアでの新規ビジネス獲得等により、取扱いが増加しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は7,163百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益は97百万円（同23.2%増）となりました。

なお、１ユーロあたりの円換算レートは、当第１四半期が122.04円、前年同四半期が103.99円であります。

＜東アジア・オセアニア＞

航空輸出貨物は、エレクトロニクスを中心とした大手顧客の輸送需要に回復が見られず、取扱重量は前年同期比19.3%減となりました。航空輸入貨物につきましても、同様にエレクトロニクス関連品を中心に低調な推移となり、取扱件数は前年同期比13.1%減となりました。海上貨物は、輸出ではソーラーパネルや液晶部材の堅調な荷動きにより、取扱容積で前年同期比1.1%増となりましたが、輸入ではエレクトロニクス関連品を中心に物量が減少し、取扱件数で同6.1%減となりました。ロジスティクスにつきましては、中国及び韓国での保税倉庫の堅調な稼動等により、取扱いが増加しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は17,830百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は773百万円（同32.8%減）となりました。

＜東南アジア＞

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品の物量減少やタイの洪水の影響による緊急輸送の反動により、取扱重量は前年同期比19.7%減となりました。航空輸入貨物は、海上輸送へのシフトや輸出同様に緊急輸送の反動により、取扱件数は前年同期比21.2%減となりました。海上貨物は、輸出で新規顧客の獲得やスポット貨物の取扱いにより、取扱容積で前年同期比33.7%増となりましたが、輸入ではエレクトロニクス関連品を中心に低調な荷動きとなり、取扱件数で同12.1%減となりました。ロジスティクスにつきましては、タイ及びインドネシアでのビジネスが順調に拡大し、全体として取扱いが増加しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は6,497百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は245百万円（同47.0%減）となりました。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年８月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	㈱東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	36,000,000	36,000,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年４月１日～平成25年６月30日	―	36,000,000	―	7,216	―	4,867

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(７)【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年３月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

(平成25年６月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,996,500	359,965	―
単元未満株式	普通株式 2,800	―	―
発行済株式総数	36,000,000	―	―
総株主の議決権	―	359,965	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

②【自己株式等】

(平成25年６月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社近鉄エクスプレス	東京都港区港南二丁目15番１号	700	―	700	0.00
計	―	700	―	700	0.00

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間(平成25年４月１日から平成25年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,541	45,112
受取手形及び営業未収入金	46,440	48,825
その他	4,489	4,664
貸倒引当金	△319	△332
流動資産合計	92,151	98,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,241	18,764
土地	10,814	11,050
その他（純額）	3,456	3,933
有形固定資産合計	32,512	33,748
無形固定資産		
のれん	※1 389	※1 410
その他	1,074	1,062
無形固定資産合計	1,463	1,472
投資その他の資産	※2 13,988	※2 14,339
固定資産合計	47,964	49,561
資産合計	140,116	147,831
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	19,759	19,166
短期借入金	13,098	10,379
未払法人税等	1,282	1,206
賞与引当金	1,866	1,665
役員賞与引当金	208	93
その他	8,043	9,053
流動負債合計	44,259	41,564
固定負債		
長期借入金	1,000	5,676
退職給付引当金	1,955	2,119
その他	704	936
固定負債合計	3,659	8,732
負債合計	47,919	50,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,867	4,867
利益剰余金	80,565	81,137
自己株式	△1	△1
株主資本合計	92,646	93,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	643	827
為替換算調整勘定	△3,251	1,045
その他の包括利益累計額合計	△2,608	1,872
少数株主持分	2,159	2,443
純資産合計	92,197	97,534
負債純資産合計	140,116	147,831

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
営業収入	64,192	64,644
営業原価	53,370	53,949
営業総利益	10,821	10,694
販売費及び一般管理費	7,460	7,984
営業利益	3,361	2,710
営業外収益		
受取利息	72	88
受取配当金	3	6
負ののれん償却額	8	8
持分法による投資利益	45	―
為替差益	205	104
雑収入	53	105
営業外収益合計	389	313
営業外費用		
支払利息	71	56
持分法による投資損失	―	24
雑支出	2	18
営業外費用合計	74	98
経常利益	3,676	2,925
特別利益		
固定資産売却益	5	4
特別利益合計	5	4
特別損失		
固定資産除却損	―	25
投資有価証券評価損	5	217
特別損失合計	5	243
税金等調整前四半期純利益	3,676	2,687
法人税等	1,164	1,212
少数株主損益調整前四半期純利益	2,512	1,474
少数株主利益	129	110
四半期純利益	2,382	1,364

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,512	1,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83	184
為替換算調整勘定	3,025	4,015
持分法適用会社に対する持分相当額	―	455
その他の包括利益合計	2,941	4,655
四半期包括利益	5,454	6,129
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,186	5,845
少数株主に係る四半期包括利益	267	284

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※１．のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
のれん	756百万円	768百万円
負ののれん	367	358
差引	389	410

※２．資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
投資その他の資産	121百万円	124百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
減価償却費	632百万円	628百万円
のれんの償却額	15	16
負ののれんの償却額	8	8

(株主資本等関係)

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自 平成24年４月１日　至 平成24年６月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月19日 定時株主総会	普通株式	719	20	平成24年３月31日	平成24年６月20日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自 平成25年４月１日　至 平成25年６月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月18日 定時株主総会	普通株式	791	22	平成25年３月31日	平成25年６月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	日本	米州	欧州・中近東・アフリカ	東アジア・オセアニア	東南アジア	計				
営業収入										
外部顧客への営業収入	26,583	7,495	5,769	17,481	6,785	64,115	77	64,192	―	64,192
セグメント間の内部営業収入又は振替高	328	367	186	147	75	1,105	403	1,508	△1,508	―
計	26,912	7,862	5,955	17,628	6,860	65,220	480	65,700	△1,508	64,192
セグメント利益	1,091	436	79	1,151	463	3,222	98	3,321	40	3,361

(注)１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額40百万円は、セグメント間取引消去です。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1)　米州……米国、カナダ、及び中南米諸国

(2)　欧州・中近東・アフリカ……英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3)　東アジア・オセアニア……香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4)　東南アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)

報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	日本	米州	欧州・中近東・アフリカ	東アジア・オセアニア	東南アジア	計				
営業収入										
外部顧客への営業収入	25,069	8,446	6,987	17,655	6,404	64,563	81	64,644	―	64,644
セグメント間の内部営業収入又は振替高	458	407	175	175	93	1,310	439	1,749	△1,749	―
計	25,528	8,853	7,163	17,830	6,497	65,873	520	66,394	△1,749	64,644
セグメント利益	1,100	348	97	773	245	2,565	143	2,709	0	2,710

(注)１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去です。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1)　米州……米国、カナダ、及び中南米諸国

(2)　欧州・中近東・アフリカ……英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3)　東アジア・オセアニア……香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4)　東南アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
１株当たり四半期純利益金額	66円19銭	37円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,382	1,364
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	―	―
普通株式に係る 四半期純利益金額(百万円)	2,382	1,364
普通株式の期中平均株式数(株)	35,999,286	35,999,286

(注) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年８月12日

株式会社近鉄エクスプレス

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　田　章　雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高　崎　　博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高　津　知　之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成25年４月１日から平成25年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレス及び連結子会社の平成25年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。